

西成高度情報化研究会

通信放送機構（TAO）大阪市西成実験センターのオープン、地域多用途型ICカードの実証事業がスタートと、高度情報化時代のパイオニアへの第一歩が、1996年を契機に踏み出されました。

西成街づくり委員会は「西成デジタルタウン構想」を大阪市に1996年春に提案、そして、翌1997年4月に西成高度情報化研究会を設立、1998年「通信放送機構（TAO）大阪市西成実験センター」が西成地区青少年会館内にオープンし、1997年～2001年までの5年間のマルチメディア・パイロットタウン事業が開始されました。さらに同年8月には通産省の「地域型多用途ICカードの実証事業」（IPA事業）が採択されています。西成まちづくり研究集会'98の基調提案では、こうした状況を「新しい情報時代の先駆者（パイオニア）になっていこう、これが西成デジタルタウンです。その第一歩がいま力強く踏み出されたのです」と指摘しています。

1枚のICカード（Jカード）で電子マネーとして使えるだけでなく、福祉や医療サービスでの利用が可能な環境を実現することを目標としています。

西成高度情報化研究会は、地域住民団体と公的機関、情報関係企業が協力して設立され、「個人情報保護と多目的利用の両立」「情報システムと住民生活との融合」「情報化計画と街づくりの連動」という3つの目標を掲げ、ICカードを活用した地域情報化への取り組みを行っていました。設立の翌1998年8月に通産省が公募した「情報化街づくり整備事業」に大阪市の要請を受けて応募、提案した「地域型多用途ICカードの実証事業」が全国127件から採択され、翌年4月に多用途ICカードを活用した地域総合情報支援システム『Jカードシステム』の実証事業が始まりました。

地域情報システムを通じて福祉・医療サービスを在宅で受けたり、事前にカードに預金情報を入力して商店街で電子マネーとして使えるようにするなど、電子商取引から公共サービスや民間活用まで1枚のICカード（Jカード）での決済が可能な環境を実現することを目標としています。事業対象地域は、人口が23,000人、世帯数が約9,500世帯、高齢化率が区全体平均約18%（1990年度の国政調査）の西成地区となっています。

このJカードの実証事業に取り組むまでには、高度情報化に対応した先駆的なまちづくりを推進する「デジタルタウン構想」や情報化についての取り組むべき課題を検討した「西成地区のまちづくりにおける情報化推進方策検討会議」などの活動がありました。

「Jカード事業」の取り組みの経過として、次のようなことがありました。

- 1996年策定の「西成地区総合計画」策定過程において、新たな情報格差

を生じさせない先駆的なまちづくりに向けた地元提案として「西成デジタルタウン構想」が提起され、総合計画に情報通信技術を活用したまちづくりの推進が掲げられ、「保健・福祉、教育等のニーズを踏まえ、高度情報化に対応した先駆的なまちづくりを推進する」とされました。

- 1997年、郵政省のマルチメディア・パイロットタウン構想の誘致を契機に西成地区街づくり委員会と大阪市の関係部局、学識経験者などによる「西成地区のまちづくりにおける情報化推進方策検討会議」を開催し、同年12月に「西成地区のまちづくりにおける情報化推進にむけて」を取りまとめています。このなかで、郵政省モデル事業に連携した情報化について、「(1)福祉・保健関係」「(2)産業・商業関係」からの取り組みを推進しています。また、取り組むためには、①「個人の人権が確保されるためには、それぞれの分野において関係する施設や組織における情報化に伴うデータの取り扱いに関するルールとともに、情報処理に係る人間のモラルの確立が必要 ②関係する施設間の連絡・協議体制や運営上のルールの確立 ③現場で発生する種々の課題の検証が不可欠であり、運用に伴う効果と課題の分析、費用対効果、受益と負担の在り方に関する検証を行っていくことが重要である、と課題を指摘しています。

多機能ICカードを使ったユニークな地域情報化の取組を伝える新聞

多機能ICカードで地域情報化 住民団体が実証事業

| Jカード事業の展開 | |
|-----------|--------------------------------|
| 西成地区会事務局 | 西成高度情報化研究会 |
| 1999年 3月 | Jカードドラッグ開設(4店舗) Jカードシステム導入 |
| 4月 | 電子決済システム試験 (出人金銭管理) |
| 5月 | ↓ |
| 6月 | 古本屋連携協同組合設立 |
| 7月 | カード事業協同組合設立申請 |
| 8月 | カード事業協同組合設立申請 |
| 9月 | カードキャッシュ事業 |
| 10月 | 年次事業計画ミーティング 西成支那住民にカード配布開始 |
| 11月 | ↓ |
| 12月 | ↓ |
| 2000年 1月 | Jカードシステム運用 移動販売車着手 |
| 2月 | ↓ |
| 3月 | Jカードシステム引当 実証事業終了 |

電子マネーの広がり期待

クローズアップ

西成地区会事務局は、西成地区の住民団体が実証事業を実施するため、Jカードシステムを導入した。このシステムは、西成地区の住民が日常生活で利用する様々なサービスを統合的に提供するもので、西成地区の住民がカードを提示するだけで、飲食店での支払い、バス料金の支払い、古本屋での購入など、様々な場面で利便性が高まっている。また、西成地区の住民は、このシステムを通じて、地域社会への貢献度合いを測定することができる。今後、このシステムは、西成地区の住民だけでなく、全国で普及していくことが期待されている。

大阪市・西成で開始

医療・福祉もドッキング

西成高度情報化研究会は、西成地区の医療・福祉施設を対象とした実証事業を実施する。この実証事業では、西成地区の医療・福祉施設が、Jカードシステムを利用して、電子マネーによる支払いを実現する。また、西成地区の医療・福祉施設は、Jカードシステムを利用して、電子マネーによる支払いを実現する。また、西成地区の医療・福祉施設は、Jカードシステムを利用して、電子マネーによる支払いを実現する。

地域情報化を推進する西成高度情報化研究会

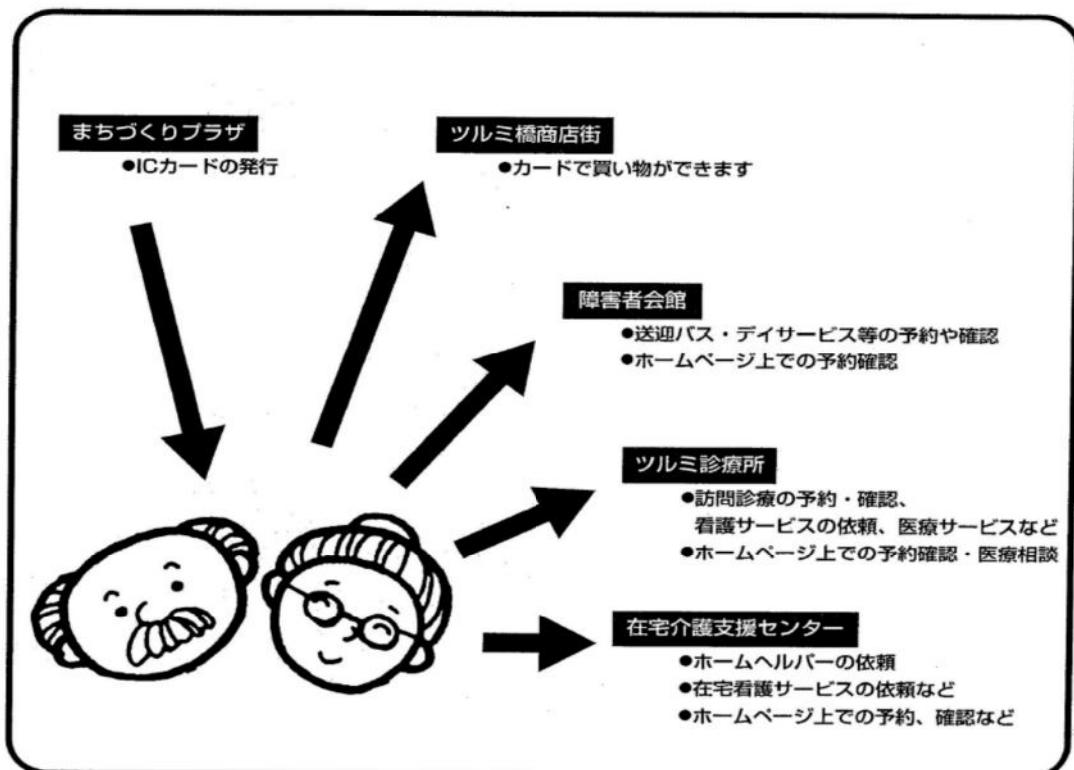
西成高度情報化研究会は、西成地区の住民団体が実証事業を実施するため、Jカードシステムを導入した。このシステムは、西成地区の住民が日常生活で利用する様々なサービスを統合的に提供するもので、西成地区の住民がカードを提示するだけで、飲食店での支払い、バス料金の支払い、古本屋での購入など、様々な場面で利便性が高まっている。また、西成地区の住民は、このシステムを通じて、地域社会への貢献度合いを測定することができる。今後、このシステムは、西成地区の住民だけでなく、全国で普及していくことが期待されている。

Jカードは商店街では電子マネーとして、また障害者会館の送迎バス・デイサービス等、さらに、ツルミ診療所での訪問診療の予約・確認など商業と福祉・医療サービスがドッキングした高齢者や障がい者等の自立支援につながるアプリケーション(活用方法)を目指しています。

Jカード事業はこのような状況及び認識の中で、高度情報化研究会は大阪市の開発要請を受け、通産省の外郭団体(財)ニューメディア開発協会に「地域情報化支援システム整備事業」に応募申請を行い、採択され、「福祉・医療・商業分野向け地域多用途カードの開発運用実証事業」として承認されました。

事業のコンセプトは、①個人情報保護と多目的利用を両立させる、②情報システムを住民感覚に密着させる、③情報化計画をまちづくりと連動させる、の3点にありました。事業は具体的に鶴見橋商店街、西成障害者会館、高齢者在宅生活支援センター、ツルミ診療所の4施設で運用実証事業が行われました。商店街では「カードで買い物」、障害者会館では「送迎バス・デイサービス等の予約や確認」、ツルミ診療所では「訪問診療の予約・確認、看護サービスの依頼、医療サービスなど」が、Jカード1枚でできることが検討され、お年寄りを中心に約4,000枚のICカードが発行されました。

図. Jカード事業の概念



Jカード事業の最大の課題は個人情報の保護で、そのため、Jカードシステムの安全性の確認と地域情報の管理・運営手法の検討を行っています。またJカード事業の取り組みは「くらしカード」に引き継がれています。

情報化に対する住民には、①情報機器の操作に対する不安 ②プライバシーを見られる不安 ③カードに対する不信、の3つの不安があります。こうしたことと共に、Jカード事業の最大の課題は個人情報の保護で、そのため個人情報保護に関する勉強会を行っています。セキュリティの考え方として、①大阪市個人情報保護条例の理念を発展させ、システム化する ②本人とカードの顔写真の照合で、利用者を特定するシステムにする ③2枚のカードが残す利用履歴が目的外利用の抑止効果を高める。そのための管理・運営手法として、①地域情報化を推進する組織の構造と役割の明確化 ②地域情報システムを運営する地元組織の立ち上げ ③分散型の地域情報システム導入で構築・運用コストを軽減するというものでした。

Jカード事業は、商店街での電子商取引実証事業と地域の高齢者、障がい者らを対象にした医療・福祉支援事業がドッキングした全国的にも例がない試みとして注目され、地域情報化を進取したまちづくりは、その後の「くらしカード」に引き継がれました。

出典：「2000年 年次総会」 西成高度情報化研究会 2000年11月29日

：「西成のまちづくり プロジェクト集」 西成経済クラブ 1999年

：西成街づくり研究集会'98 討議資料 西成地区街づくり委員会
1998年3月7日